

2020年1月22日

金融業界初、「マイナポータルAPI」との連携に向けた実証実験を開始 ～行政が保有する情報をオンラインで連携、申込手續の利便性向上を検証～

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（取締役会長兼社長 柴戸 隆成、以下「FFG」）と日本電気株式会社（代表取締役 執行役員社長 兼 CEO 新野 隆、以下「NEC」）は、内閣府が提供する「マイナポータルAPI」(*1)との連携により、行政機関等が保有する個人の情報を、本人同意のもとオンラインで取得し、ローン等の申込み手續に活用する実証実験を本日より開始いたします。

金融商品手續きにおける「マイナポータルAPI」の連携は、金融業界初(*2)となります。

記

近年、FinTechに代表される様々な先進技術を用いたオープンイノベーションによるサービスが次々と創出されており、従来の産業構造やビジネスモデルが急速に変化しています。こうした中、行政サービスの利便性向上と行政が保有するデータの効果的な活用を目的として、政府機関においても民間サービスとの連携に向けたAPI基盤の整備などの取り組みを推進しています。

今回の実証実験は、福岡銀行（FFG傘下）が提供するローン商品をモデルケースに、本人同意のもと「マイナポータルAPI」を通じてローン審査に必要となる個人所得情報などを連携し、所得確認資料の代替とすることで、利便性向上や行内の事務作業削減などの有効性を検証(*3)します。

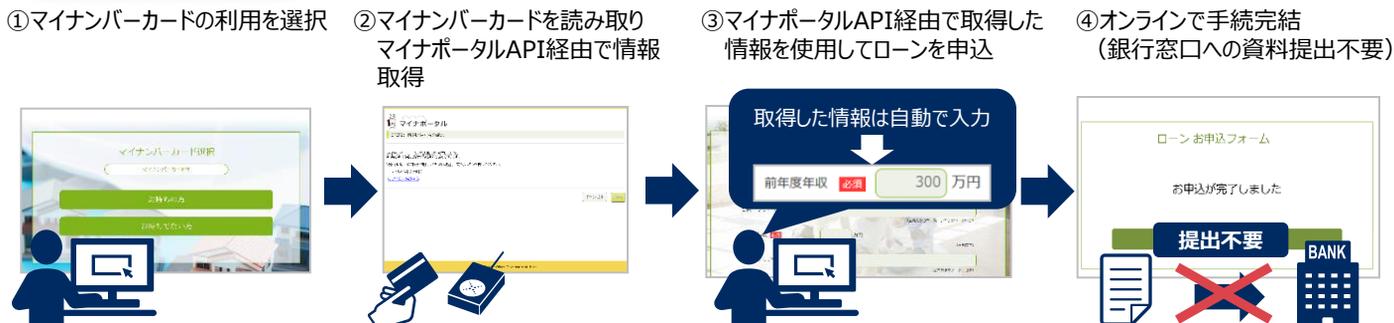
FFGとNECは、今回の実証実験における検証結果を踏まえ、「マイナポータルAPI」の活用領域拡大に向けた検討を進めていきます。

*1 「マイナポータルAPI」：内閣府が「行政機関等が保有する自己情報（所得、世帯など）」をWebサービス提供者が利用できるよう開発、提供するAPI。APIとは「アプリケーション・プログラミング・インターフェイス」の略称で、情報提供主体がシステムへの接続仕様を開示することで、Webサービス提供者へ安全に情報を連携することができる仕組み。

*2 内閣府による

*3 福岡銀行の行員によるデモ申込での検証

実証実験イメージ



以上

《 本件に関するお問合せ先 》
株ふくおかフィナンシャルグループ 事業戦略部 担当：平川、中尾
TEL 092 - 723 - 2566